

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	5,255,493	5,856,042	7,054,087
経常利益	(千円)	74,540	214,160	123,978
四半期(当期)純利益	(千円)	69,230	187,914	114,192
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	78,752	201,873	121,614
純資産額	(千円)	1,698,097	2,242,671	1,740,960
総資産額	(千円)	4,936,692	5,818,520	4,484,211
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	4.55	12.08	7.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.4	38.5	38.8

回次		第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.36	6.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」という。）における我が国経済は、米国経済は堅調に推移しているものの、欧州経済の停滞や新興国経済の減速懸念、中東やウクライナ情勢など地政学的リスクの高まり、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動が見受けられるなど不透明感が増しております。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」の2年目を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて取り組んでおります。カンボジア新工場（NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.）は7月から随時稼働を開始しており、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.からの生産の移管も順調に進んでおりますが、本格的な収益への貢献は来期以降になる見込みです。製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.は、生産能力の増強を図るための設備投資を進めております。また、これらの取り組みと並行して、受注促進にも注力してまいりました。

この結果、当第3四半期の連結売上高は5,856,042千円（前年同四半期は5,255,493千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.は円安ドン高による人件費が引き続き増加傾向にあるものの、受注の大幅な増加により工場稼働率が向上し、これに伴う売上高の増加などにより1,361,859千円（前年同四半期は1,259,259千円）となりました。営業利益はカンボジア新工場（NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.）の人件費及び経費の計上、円安による(株)村井のロイヤルティの増加などにより74,018千円（前年同四半期は営業利益64,961千円）にとどまりました。経常利益は在外子会社の円建て債務の為替評価益の計上などにより214,160千円（前年同四半期は経常利益74,540千円）となりました。四半期純利益は187,914千円（前年同四半期は四半期純利益69,230千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

時計関連

時計関連の売上高は4,034,999千円となり、前年同四半期比643,920千円増加しました。このうち、時計バンドは、高付加価値製品の受注増加により、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の生産が大幅な増加となりました。また、時計部品は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.からカンボジア新工場（NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.）への生産の移管が加速されることにより、新たなサプライチェーンを構築するとともに、時計部品全体の生産を大幅に引き上げました。これらの結果、売上の大幅な増加に繋がりました。

しかしながら、セグメント利益は前述の人件費の増加もあり155,770千円（前年同四半期はセグメント利益154,916千円）にとどまりました。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は1,536,620千円となり、前年同四半期比93,670千円減少しました。このうち、(株)村井は、消費税増税による買い控えの影響はあるものの、海外向け売上の増加、新ブランドの投入などにより、72,356千円の増加となりました。一方、当社のメガネフレーム部門は、大型チェーン店からの受注減少などにより166,026千円の大幅な減少となりました。

これにより、セグメント損失は108,757千円（前年同四半期はセグメント損失100,300千円）となりました。

その他

その他の売上高は284,423千円となり、前年同四半期比50,299千円増加しました。釣具用部品及び静電気除去器が大幅な増加となりました。

これにより、セグメント利益は29,112千円（前年同四半期はセグメント損失2,694千円）となり、前年同四半期の赤字から黒字に転換しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものではありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、主に時計関連において884名増加しております。

(5) 主要な設備

設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.	カンボジア工場 (カンボジア)	時計関連	製造設備	304,894	126,081	25,504	456,480

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,661,999	17,661,999	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	17,661,999	17,661,999		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月21日	2,238,000	17,661,999	149,946	1,715,821	149,946	1,697,759

(注) 有償第三者割当増資 発行価格134円 資本組入額67円
 割当先 株式会社ジエンコ キュキャピタルパートナーズ株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,214,000	15,214	同上
単元未満株式	普通株式 4,999		同上
発行済株式総数	15,423,999		
総株主の議決権		15,214	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式549株が含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	205,000		205,000	1.33
計		205,000		205,000	1.33

(注) 当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により自己株式343株を取得しております。その結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は205,892株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,292	1,159,971
受取手形及び売掛金	861,388	1,099,110
商品及び製品	318,549	418,517
仕掛品	351,195	454,175
原材料及び貯蔵品	227,235	352,671
その他	84,124	124,131
貸倒引当金	5,458	7,287
流動資産合計	2,618,327	3,601,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	475,322	767,732
機械装置及び運搬具（純額）	250,922	472,626
工具、器具及び備品（純額）	42,348	58,889
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	342,350	91,809
有形固定資産合計	1,234,558	1,514,671
無形固定資産		
借地権	408,094	444,421
その他	63,974	52,790
無形固定資産合計	472,068	497,211
投資その他の資産		
投資有価証券	41,432	61,858
敷金及び保証金	27,299	27,915
その他	78,990	68,488
貸倒引当金	13,454	13,456
投資その他の資産合計	134,267	144,807
固定資産合計	1,840,894	2,156,690
繰延資産		
開業費	24,989	60,540
繰延資産合計	24,989	60,540
資産合計	4,484,211	5,818,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,333	2 983,170
短期借入金	461,002	606,006
1年内返済予定の長期借入金	239,268	392,475
未払法人税等	8,130	18,425
賞与引当金	33,136	11,252
その他	125,766	265,955
流動負債合計	1,435,637	2,277,285
固定負債		
長期借入金	1,203,537	1,181,385
繰延税金負債	4,320	10,854
退職給付に係る負債	97,741	106,324
その他	2,013	
固定負債合計	1,307,613	1,298,563
負債合計	2,743,251	3,575,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,715,821
資本剰余金	1,548,980	1,698,926
利益剰余金	1,336,986	1,149,072
自己株式	40,493	40,548
株主資本合計	1,737,375	2,225,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,321	15,755
為替換算調整勘定	737	1,788
その他の包括利益累計額合計	3,584	17,543
純資産合計	1,740,960	2,242,671
負債純資産合計	4,484,211	5,818,520

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,255,493	5,856,042
売上原価	3,996,233	4,494,183
売上総利益	1,259,259	1,361,859
販売費及び一般管理費	1,194,297	1,287,840
営業利益	64,961	74,018
営業外収益		
受取利息	162	116
受取配当金	828	847
受取家賃	4,256	4,330
為替差益	32,274	172,149
その他	5,689	6,176
営業外収益合計	43,211	183,619
営業外費用		
支払利息	26,761	32,450
その他	6,872	11,026
営業外費用合計	33,633	43,476
経常利益	74,540	214,160
特別利益		
投資有価証券売却益	173	
特別利益合計	173	
特別損失		
固定資産除却損	55	41
特別損失合計	55	41
税金等調整前四半期純利益	74,658	214,119
法人税等	5,428	26,204
少数株主損益調整前四半期純利益	69,230	187,914
四半期純利益	69,230	187,914
少数株主損益調整前四半期純利益	69,230	187,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,720	11,433
為替換算調整勘定	800	2,525
その他の包括利益合計	9,521	13,959
四半期包括利益	78,752	201,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,752	201,873
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	22,989千円	31,786千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
割引手形		13,073千円
支払手形		68,055千円

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	340,000千円	340,000千円
借入実行残高	340,000 "	320,000 "
差引額		20,000千円

4. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、借入可能期間は平成26年3月28日で終了しております。タームローン契約に基づく長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)の当第3四半期連結会計期間末の残高は144,503千円(前連結会計年度末は170,000千円)であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
実行可能期間付 タームローンの総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	170,000 "	170,000 "
差引額		

上記の実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)60,016千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)46,688千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	95,267千円	124,240千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月21日付で、株式会社ジエンコ及びキュキャピタルパートナーズ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が149,946千円、資本準備金が149,946千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,715,821千円、資本剰余金が1,698,926千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,391,078	1,630,290	234,123	5,255,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	3,391,078	1,630,290	234,123	5,255,493
セグメント利益又は損失()	154,916	100,300	2,694	51,922

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	51,922
減損固定資産の減価償却費の調整	8,821
その他の調整額	4,217
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	64,961

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,034,999	1,536,620	284,423	5,856,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	4,034,999	1,536,620	284,423	5,856,042
セグメント利益又は損失()	155,770	108,757	29,112	76,126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,126
減損固定資産の減価償却費の調整	5,770
その他の調整額	7,878
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	74,018

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円55銭	12円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,230	187,914
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,230	187,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,219	15,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 本郷大輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚田和哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。